

平成 26 年度水道事業会計決算状況

平成 26 年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

平成 27 年 10 月 1 日

北島町長 古 川 保 博

事業概要

昭和 30 年に北島町営水道を創設以来、本年で 59 年を迎えることとなりました。

過去 6 回にわたる拡張事業を実施し、創設当時、水道水源であった地下水の塩水化に伴い、昭和 63 年には水道水源を旧吉野川の表流水に変更する上水道水源変更事業等を行いました。また、平成 18 年には、第 2 浄水池、ポンプ棟の築造、配水ポンプ設備等の更新、平成 22 年に異臭味対策として、粉末活性炭注入設備の導入を図り、浄水施設の充実に努めてまいりました。

ここ近年においては、節水意識の高まりなどにより、給水量の減少で給水収益は年々、減少の傾向になってきております。

このような状況の中、平成 26 年度の水道事業収益は 423,029 千円となっており、一方では水道事業費用に 331,661 千円を要し、純利益は 91,368 千円を計上いたしました。

平成 26 年度の主な事業としましては、石綿セメント管更新事業、石綿管更新に伴うバイパス管の新設など、配水管工事として 5 路線、総延長 1,489m を工事費 140,172 千円で実施しました。石綿セメント管の残延長は 1.05 km となっております。

更に、浄水場施設の老朽化対策として、塩素要求量計更新、薬品注入ポンプ取替等を実施しました。

今後も石綿管の早期布設替完了、浄水施設の更新等に向け、努力してまいります。

以上、平成 26 年度の主な概要を述べましたが、給水収益は減少の一途をたどるとともに水道事業の運営、経営はますます厳しくなっております。その反面、老朽化しつつある施設の更新、再構築、地震等の災害対策の推進、安全、快適な水の供給の確保等、水道に求められる水準は一層高まってきております。

今後とも水需要の動向を注視しつつ、より一層の住民サービスの向上と効率的な事業運営に努めてまいります。

平成26年度 北島町水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	379,855,172	(1) 原水及び浄水費	30,630,583	
(2) その他の営業収益	21,998,793	(2) 配水及び給水費	37,199,355	
		(3) 総係費	80,223,931	
		(4) 減価償却費	137,878,461	
		(5) 資産減耗費	7,243,228	
		(6) その他の営業費用	1,407,970	
小 計	401,853,965	小 計	294,583,528	
営 業 利 益				107,270,437
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	364,266	(1) 支払利息	32,858,995	
(2) 一般会計負担金	772,000	(2) 雑支出	120,000	
(3) 長期前受金戻入	19,579,704			
(4) 雑収益	459,476			
小 計	21,175,446	小 計	32,978,995	
営 業 外 損 益 計				△ 11,803,549
経 常 利 益				95,466,888
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	498,756	
		(3) その他特別損失	3,599,795	
小 計	0	小 計	4,098,551	
特 別 損 益 計				△ 4,098,551
当 年 度 純 利 益				91,368,337
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				2,454,499
処 分 済 利 益 剰 余 金				180,000,000
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				278,570,859
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				552,393,695

平成26年度 北島町水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			(4)前 受 金	1,655,000
1. 固定資産			(5)引 当 金	4,032,351
(1)有形固定資産			(6)預 り 金	43,088
イ 土 地		478,938,698	(7)その他の流動負債	0
ロ 建 物	170,431,049		流動負債合計	169,818,354
減価償却累計額	54,765,919	115,665,130	5. 繰延収益	
ハ 構 築 物	4,525,539,971		(1)長期前受金	
減価償却累計額	1,646,130,467	2,879,409,504	イ 国庫補助金	94,808,042
ニ 機械及び装置	1,016,932,038		ロ 町 補 助 金	30,000,000
減価償却累計額	698,621,734	318,310,304	ハ 負 担 金	174,199,710
ホ 車両及び運搬具	3,783,199		ニ 補 償 金	15,109,000
減価償却累計額	3,366,839	416,360	ホ 受贈財産評価額	437,167,658
ヘ 工具器具及び備品	7,646,019		ヘ 寄 付 金	0
減価償却累計額	5,618,140	2,027,879	長期前受金合計	751,284,410
ト 建設仮勘定		20,980,000	(1)長期前受金収益化累計	
有形固定資産合計		3,815,747,875	イ 国庫補助金	△ 22,767,117
(2)無形固定資産			ロ 一般会計補助金	△ 11,028,669
イ 電話加入権		130,600	ハ 負 担 金	△ 63,487,094
ロ 水 利 権		97,413,318	ニ 補 償 金	△ 887,400
無形固定資産合計		97,543,918	ホ 受贈財産評価額	△ 179,212,239
固定資産合計		3,913,291,793	長期前受金収益化累計合計	△ 277,382,519
2. 流動資産			繰延収益合計	473,901,891
(1)現金預金	550,867,218		負債合計	1,731,775,232
(2)未 収 金	41,245,239		資 本 の 部	
(3)貯 蔵 品	8,685,200		6. 資本金	
(4)前 払 金	7,760,000		(1)自己資本金	1,965,049,223
(5)資金前途	0		資本金合計	1,965,049,223
(6)その他の流動資産	0		7. 剰余金	
流動資産合計		608,557,657	(1)資本剰余金	
資産合計		4,521,849,450	寄 付 金	14,131,300
負 債 の 部			資本剰余金合計	14,131,300
3. 固定負債			(2)利益剰余金	
(1)企 業 債	1,088,054,987		イ 減 債 積 立 金	118,500,000
(2)一般会計借入金	0		ロ 建設改良積立金	140,000,000
(3)引 当 金	0		ハ 当年度未処分利益剰余金	552,393,695
(4)その他の固定負債	0		処分済利益剰余金	(180,000,000)
固定負債合計		1,088,054,987	その他未処分利益剰余金変動額	(278,570,859)
4. 流動負債			利益剰余金合計	810,893,695
(1)一時借入金	0		剰余金合計	825,024,995
(2)企 業 債	104,577,714		資本合計	2,790,074,218
(3)未 払 金	59,510,201		負債資本合計	4,521,849,450